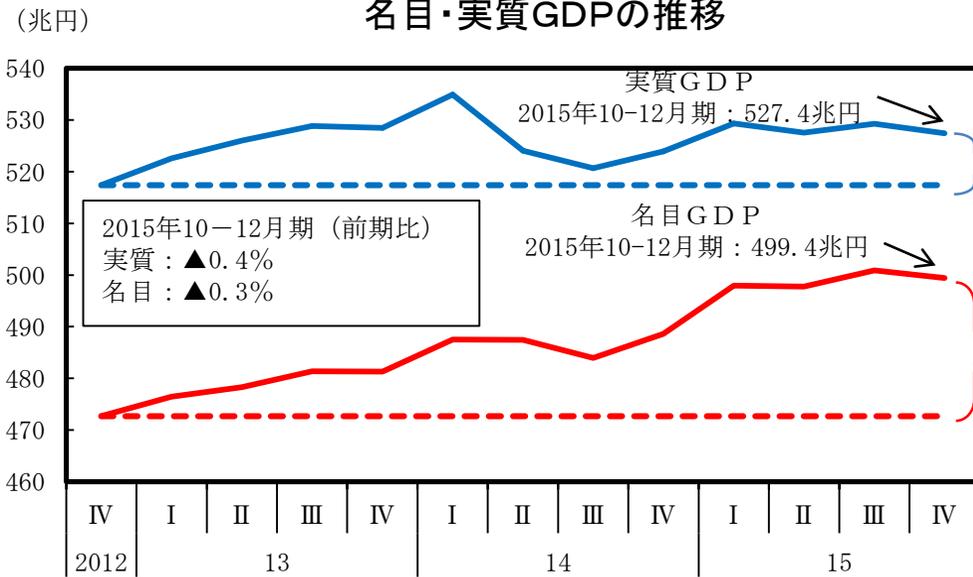


最近の経済動向と デフレ脱却に向けた進捗

平成28年2月18日
内閣府

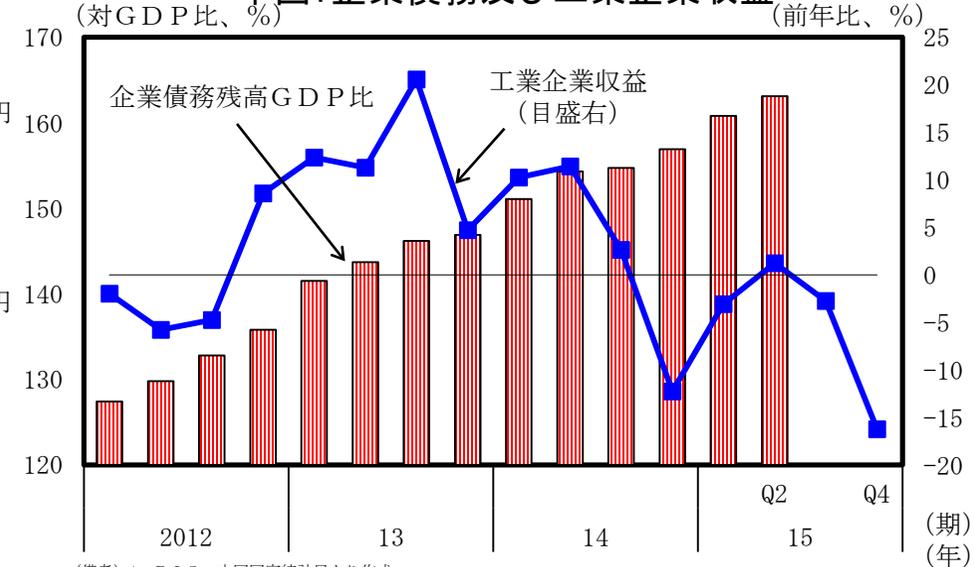
最近の日本及び世界の経済動向

名目・実質GDPの推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

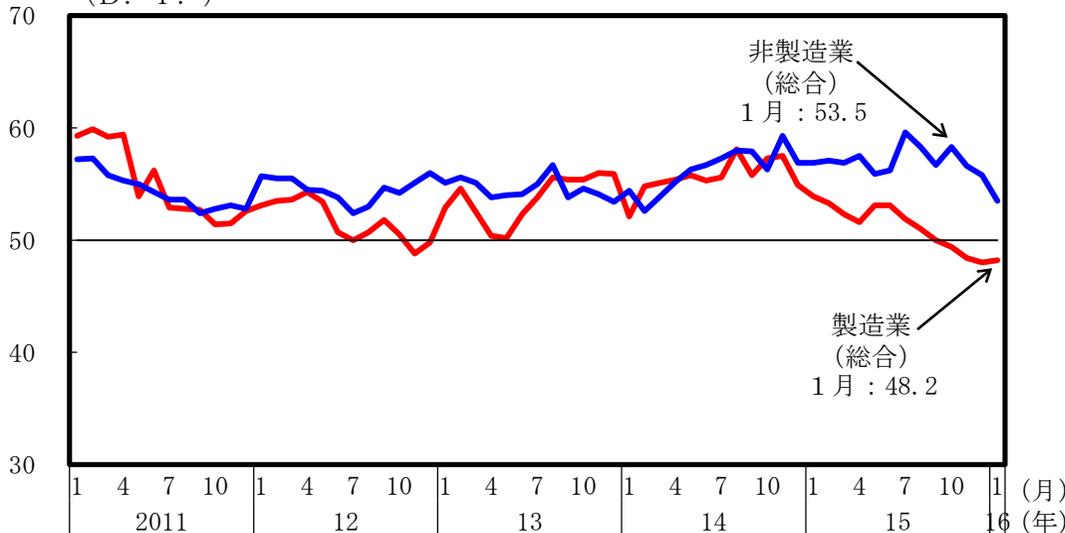
中国: 企業債務及び工業企業収益



(備考) 1. BIS、中国国家統計局より作成。
2. 企業債務残高は、BIS報告ベース。
3. 工業企業収益は、一定規模以上の企業（年間主要業務売上2,000万元以上）。

アメリカ: 製造業・非製造業の景況指数

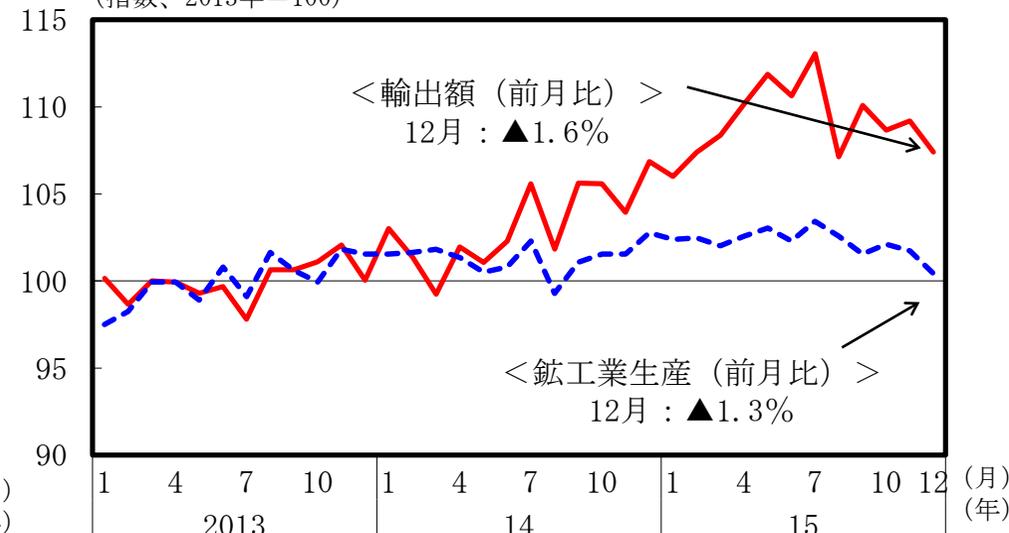
(D. I.)



(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

ドイツ: 生産及び輸出

(指数、2013年=100)

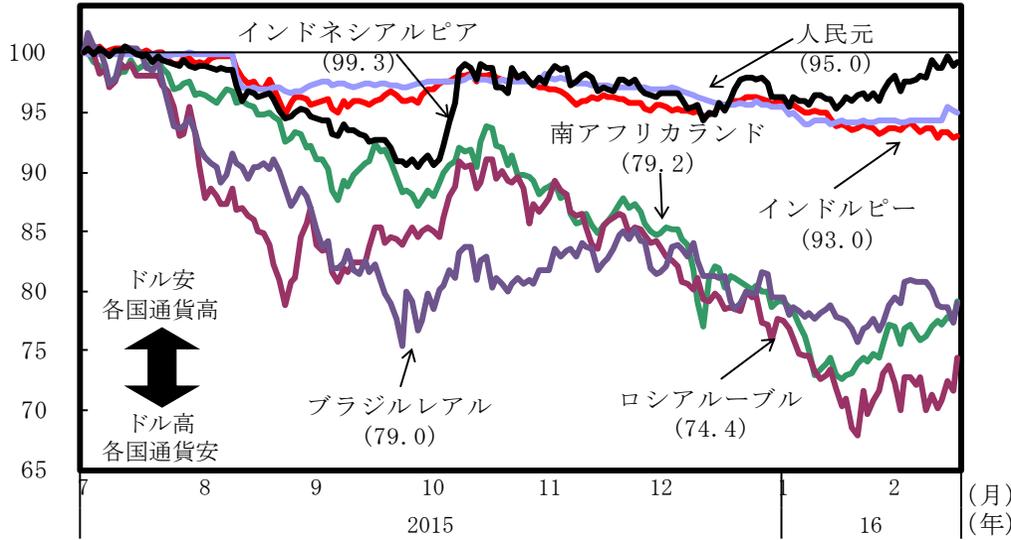


(備考) ドイツ連邦統計局より作成。

足下の金融資本市場の動向について

(1) 新興国の為替 (対ドル)

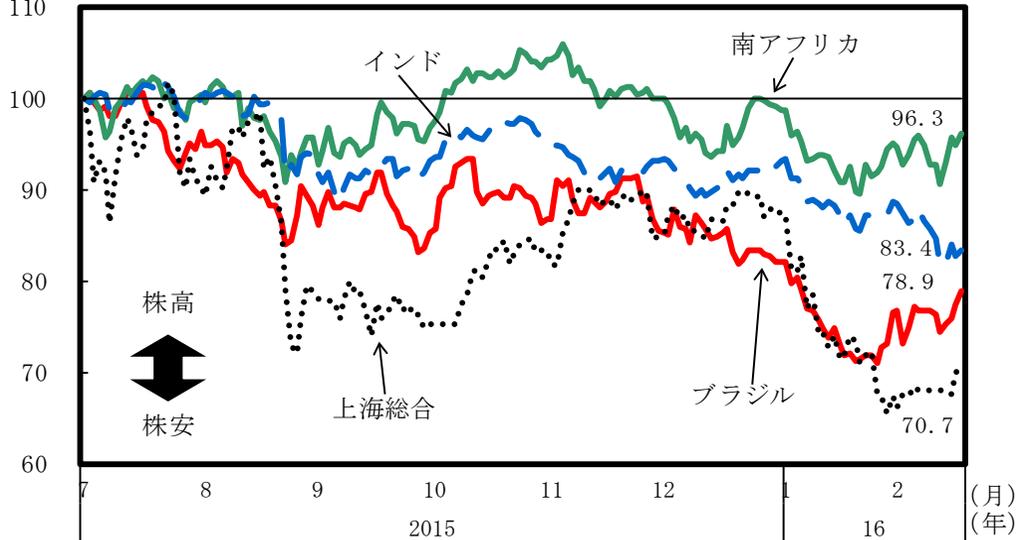
(15年7月1日=100)



(備考) ブルームバーグより作成。

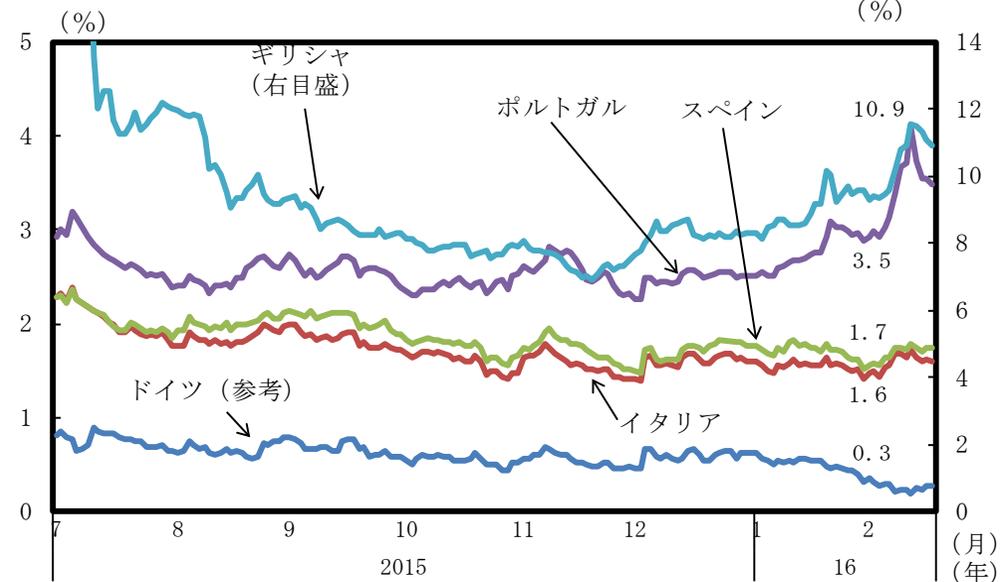
(2) 新興国の株式市場

(15年7月1日=100)



(備考) ブルームバーグより作成。

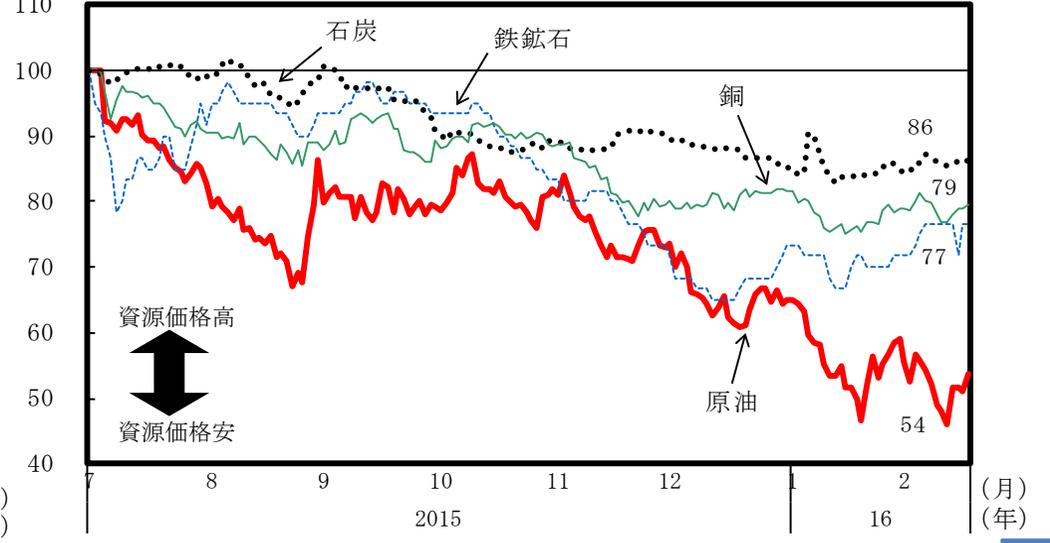
(3) 南欧の10年国債利回り



(備考) ブルームバーグより作成。

(4) 商品市況

(15年7月1日=100)



(備考) ブルームバーグより作成。

デフレ脱却に向けた改善の動き (1)

○デフレ脱却の考え方について

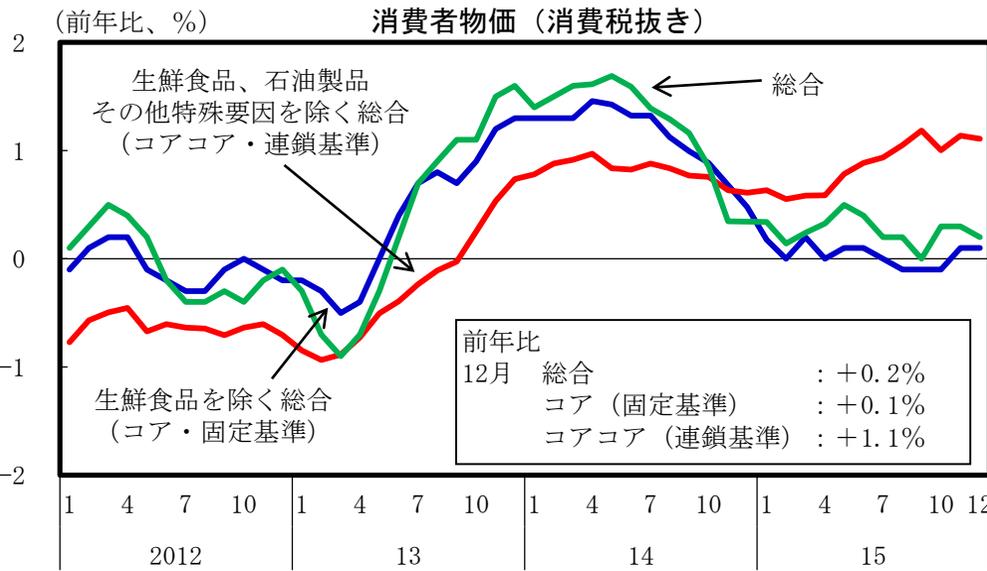
- ① 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」。
- ② 「デフレ脱却」の判断に当たっては、足下の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。

(注)例えば、需給ギャップや賃金コストの動向などを勘案する。

○生鮮食品やエネルギー等を除く消費者物価指数(コアコア)は2013年10月以降、前年比27カ月連続のプラス。足下では1%超のプラス。

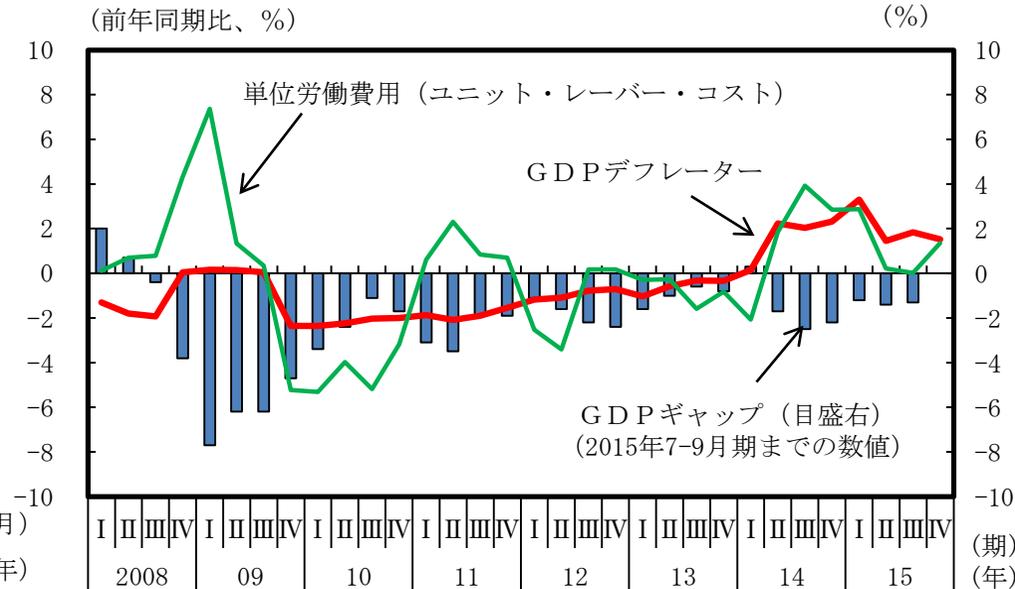
○GDPデフレーターの前年同期比は、8四半期連続でプラス。GDPギャップは、マイナスであるが縮小傾向。単位労働費用(ユニット・レーバー・コスト)は、前年同期比で、2014年4—6月期以降概ねプラス。

(1) 消費者物価指数の動向



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(2) GDPデフレーター、GDPギャップ、単位労働費用



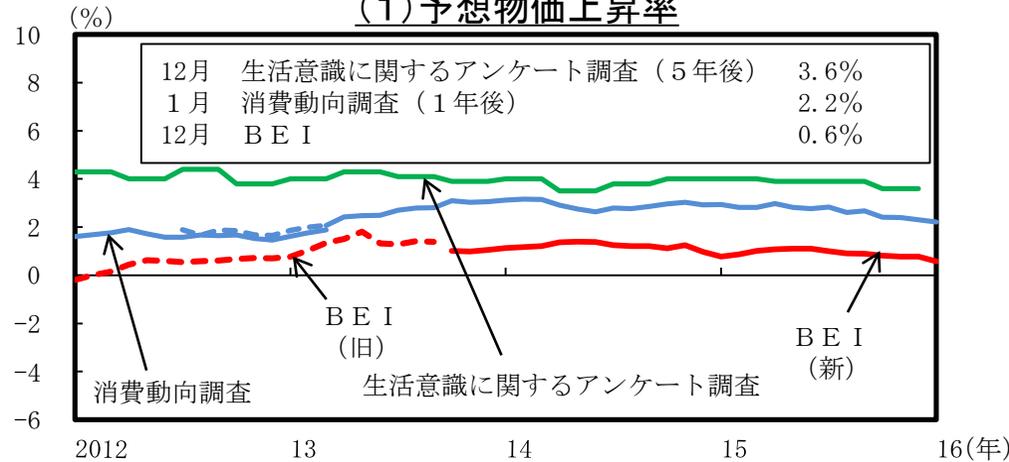
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. GDPデフレーター=名目GDP/実質GDP。国内要因に基づく物価変動を表す。
3. 単位労働費用 (Unit Labor Cost, ULC) = 名目雇用者報酬/実質GDP。生産1単位当たりの賃金コストを表す。ULCが上昇すると、企業には販売価格を引き上げるインセンティブが働く。
4. GDPギャップは内閣府による試算値。
GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP

デフレ脱却に向けた改善の動き (2)

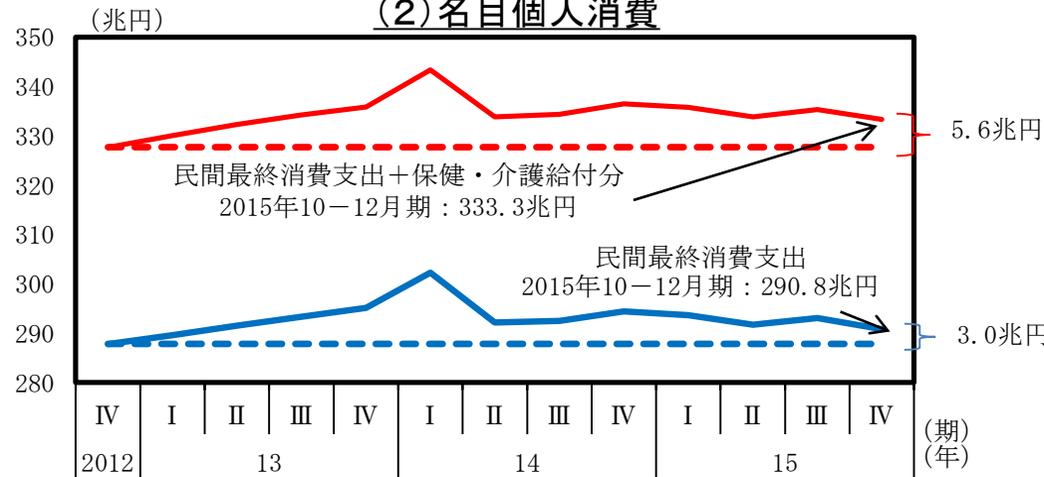
- 予想物価上昇率は、最近、上昇率が低下している指標もみられるが、おおむね安定的に推移している。
- 個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっている。

- 最低賃金は、3年連続で大幅に引上げ。
- 上場企業の経常利益は、2015年10-12月期で前年同期比1.4%増と改善が続いている。

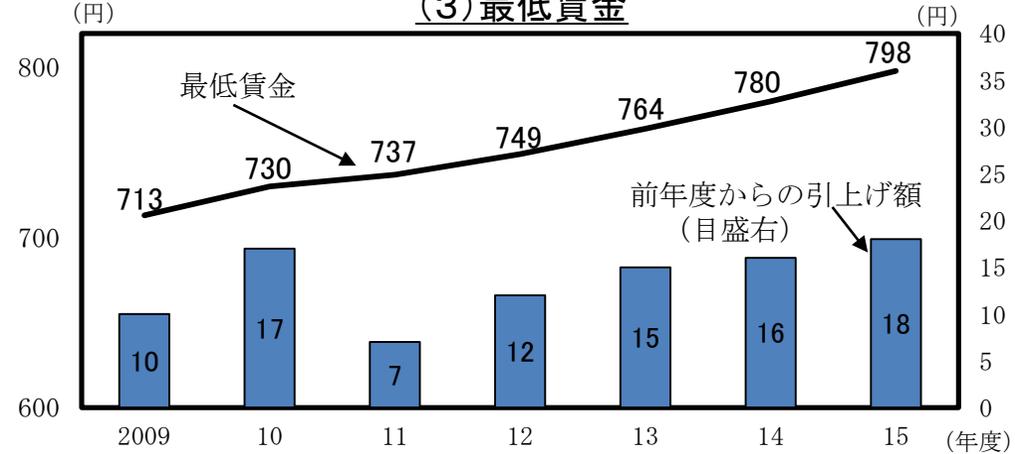
(1) 予想物価上昇率



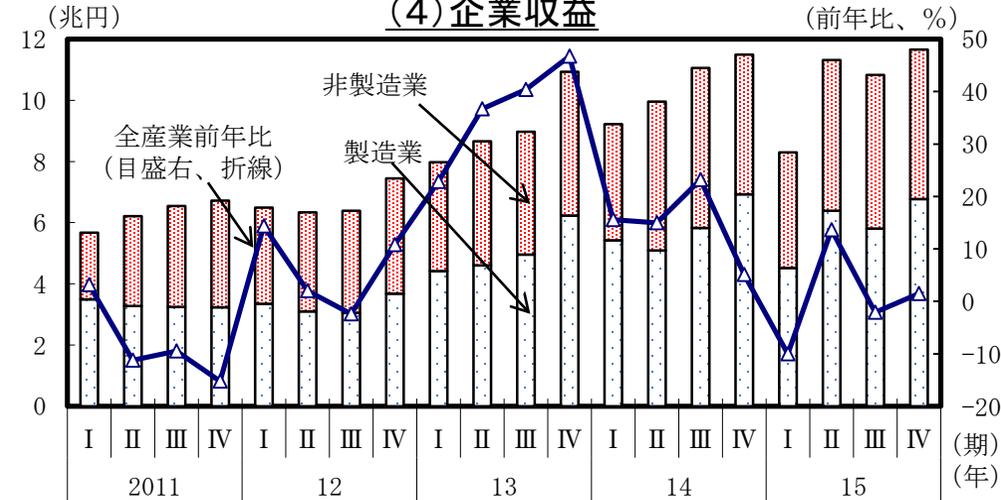
(2) 名目個人消費



(3) 最低賃金



(4) 企業収益



(左上図備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、ブルームバーグにより作成。
 2. 「消費動向調査」は消費税の影響を含む。「生活意識に関するアンケート調査」は、消費税の影響を含まない。
 3. 「消費動向調査」は、訪問留置調査から郵送調査への変更などがあつたため、数値の不連続が生じている。破線部(「消費動向調査」の2012年7月～2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 4. BEI (ブレイク・イーブン・インフレーション) とは、物価連動債と固定クーポンの国債利回りから得られる、市場参加者の期待インフレ率を示す指標のこと。それぞれの時点で残存期間が最長のもの (BEI (旧)は旧物価連動国債、BEI (新)は新物価連動国債 (残存10年物)) を使用。

(左下図備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 個人消費は、民間最終消費支出に政府最終消費支出のうち保健、社会保護 (高齢) の現物社会給付等を加えたもの。2015年1-3月期までは各年度の政府最終消費支出に占める保健等の現物社会給付等の割合を四半期の実績値に乗じて算出。2015年4-6月期以降は2014年度の割合を使用。

(右上図備考) 1. 厚生労働省公表資料より作成。
 2. 最低賃金は、適用労働者数による全国加重平均額。

(右下図備考) 1. 左図: 日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、2月12日時点)。
 2. 製造業のうち、東芝は除いている。
 3. 回収率は製造業9.9割、非製造業10割程度。
 4. 対象企業数は約3,000社 (製造業が約1,400社、非製造業が約1,600社)。

未来投資に向けた官民対話(平成27年11月26日)

- 経団連 榑原会長
来年春の交渉に当たっては、昨年(2014年)の政労使会議の取りまとめに則り、経団連としては名目3%成長への道筋も視野に置きながら、収益が拡大した企業に対して今年を上回る賃金引上げを期待して、前向きな検討を呼びかけてまいる。
- 総理発言
産業界から示された方針を高く評価したいと思う。しっかりと実行していただくように期待をしている。

連合・各労組の要求方針

連合「春季生活闘争方針」(抜粋)

(2015年11月27日発表)

- 賃金の引き上げについては、それぞれの産業全体の「底上げ・底支え」「格差是正」に寄与する取り組みを強化する観点から2%程度を基準とし、定期昇給相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め4%程度。
一時金については、月例賃金の引き上げにこだわりつつ、年収確保の観点も含め水準の向上・確保をはかる。
- 非正規労働者については、公務職場を含め雇用安定化など総合的な労働条件改善に取り組む。

⇒ 2%程度を基準とするベースアップを要求

〈主要労組の要求方針〉

- 基幹労連: 2016・17年2年分でベア8000円を基準。
- 自動車総連: 月3,000円以上のベア。
- 電機連合: 月3,000円以上のベア。
- UAゼンセン: ベア2%を基準。

経団連等経済団体の動き

経団連「経営労働政策特別委員会報告」(抜粋)

(2016年1月19日発表)

- 名目GDP3%成長への道筋も視野に置きながら、各社の収益に見合った積極的な対応が求められる。
収益が拡大した企業において、2015年を上回る「年収ベースの賃金引上げ」について、前向きで踏み込んだ検討が望まれる。
月例賃金の制度昇給はもとより、月例賃金の一律的な水準引上げ(ベア)に限られず、さまざまな選択肢が考えられる。
- 意欲と能力を有する非正規従業員の賃金引上げや正規従業員化などの取組の推進の検討が有益である。

⇒ 昨年を上回る賃上げの前向きな検討を呼掛け

〈その他経済団体の動き〉

- 経済同友会・小林代表幹事(1/5記者会見): 「企業は積極的に投資や賃上げなどを行うことによって、経済の好循環を実現していきたい。」
- 日商・三村会頭(1/5記者会見): 「中小企業の業績改善を実現するために、大企業に対して賃上げや設備投資の拡大を求める。」

春闘関連のスケジュール

【2月〜】労使交渉(春闘)

- 「1/25・26労使フォーラム」、「1/29経団連と連合の懇談会」

【3/16】大手主要企業一斉回答

- 自動車、電機、鉄鋼、造船・重機など大手主要企業が一斉に回答を実施。

【〜夏頃】中小企業含め回答

- 他の企業も3/16以降から(夏にかけて)回答見込み。